

ICT街づくり推進会議 地域懇談会@東海 議事要旨

1. 日時

平成26年5月2日（金）15：15～16：30

2. 場所

玉城町ふれあいホール

3. 出席者

(1) ICT街づくり推進会議構成員

岡座長、小宮山座長代理、清原構成員

(2) ICT街づくり推進会議普及展開WG構成員

石塚構成員、河合構成員、齋藤（義）構成員、関構成員、中村構成員、細川構成員、武藤構成員

(3) 三重県玉城町における実証プロジェクト関係者

辻村玉城町長、林玉城町総務課長、大和東京大学副学長、笠島三重大学大学院医学部教授

(4) 近隣市町及び県庁関係者

木田鳥羽市長、大口志摩市長、藤本伊勢市副市長、縄手度会町副町長、服部大紀町副町長、西本南伊勢町副町長、中井明和町長、水谷三重県地域連携部長、廣田三重県雇用経済部長

(5) 総務省

阪本情報通信国際戦略局長、木村東海総合通信局長（司会）、中村融合戦略企画官

4. 議事

(1) 三重県玉城町におけるICT街づくり推進事業の取組等について

(2) 意見交換

5. 議事概要

(1) 三重県玉城町におけるICT街づくり推進事業の取組等について

最初に辻村玉城町長より、資料1に基づき説明が行われた。

(2) 意見交換

主な発言は以下のとおり。

【清原構成員】

○玉城町におけるICTを活用したオンデマンドバスの運行、配食サービスなどの取組は、高齢化が進行する中、災害時の共助にもつながる平時におけるコミュニ

- ティの創生につながるものであり、有意義である。また、オンデマンドバス利用度と健康度の関連についての研究は、ビッグデータの有効利用の事例といえる。また、共通IDを活用してさまざまなサービス提供の在り方を試行錯誤することは、まもなく始まるマイナンバー制度の活用に向けた取組として重要である。
- データの収集や情報提供には、スマートフォンやインターネットだけでなく、電波状況に応じて、ケーブルテレビも活用していくと良いと思う。
 - セキュリティを重視して共通プラットフォームを構築した玉城町の事例を踏まえて、近隣各市町の利用への展望を伺いたい。

【志摩市 大口市長】

- 高齢化率 75%の有人離島でのICTの活用を構想したことがあり、今回の事例を踏まえてまた取り組んでみたい。オンデマンドの交通体系についても、研究・活用していきたい。

【鳥羽市 木田市長】

- 既に市議会でICTを活用した取組を行っているが、ICTが得意な若い職員を育てていくこと、共通プラットフォームによって経費を安く抑えることが大事だと感じている。
- 南海トラフ地震等の災害時に対応できるシステム構築について、非常に興味を持っている。

【明和町 中井町長】

- 要援護者対策として、個別に情報収集をしてはいるが、自発的な情報登録が進まず、住民基本台帳との連携に向けて課題がある。検診データに関しても、医療費抑制に向けた連携ができていない。ケーブルテレビの普及率の低さやスマートフォンを持たない高齢者等への対応が、これからの課題である。

【小宮山座長代理】

- 今回構築したアプリケーションは、全て無償のサービスなのか。

【林課長】

- 一部有償である。

【小宮山座長代理】

- ICT街づくりによって、街が活気づくということが事業の大きな目的であるため、システムを作るだけでなく、実際にどれだけ利用されているか、また行政が負担した費用に対して社会的負担が全体として減ったのか等、社会的な効果に対する分析は非常に重要である。それが、横展開をしていくというときの極め

て貴重なデータにもなる。

- データベースの連携においては、データ構造として、データがすぐに使えるようにリンクされているということが重要であるが、データは出てくるのか。

【石黒氏（東京大学大学院生）】

- すでに医療費のレセプトとオンデマンド交通のログデータを連携させており、介護予防教室の出席簿等を連携させることによって、オンデマンド交通の導入による医療費削減への寄与について分析できるのではないかと考えている。

【澁谷部長（松阪電子計算センター）】

- データベースは、共通IDで全てのデータを紐づけて構築しているが、データの提供要求に対しては、協議会でその提供可否について判断をしてから、データを出している。

【清原構成員】

- 客観的にデータについて要因間の因果関係の有無や有意性について分析することは、他の自治体に取り組む際の根拠ともなり、大変意義のあることであるため、ぜひセキュリティ確保と個人情報保護を徹底した上で学術的に研究し、その結果をオープンにしていきたい。

【小宮山座長代理】

- 各サービスについて、できるだけ多くの町民に参加いただいて、意味ある取り組みにしていきたいのだが、高齢者のオンデマンドバス利用登録が、3人に1人程度であるという点についてはどう考えるか。もう少し増えても良いのではないか。

【辻村町長】

- オンデマンドバスの事業を始めて5年になるが、アクションの部分で政策を浸透させる、徹底させるというのは非常に難しいと実感しており、地域住民の理解を得られるよう、もっと政策を浸透させる工夫をしていきたい。

【小宮山座長代理】

- 住民に自分たちが町を作っていくのだという意識、グラスルーツの動きが、日本をよくするためには不可欠だと思う。そういう意味で非常に可能性のある土地のような気がするので、ぜひ頑張っていたきたい。

【阪本局長】

- ICT街づくりにおいては、各自治体の成功モデルをいかに全国に広げていく

かが重要であり、できる限り成果の定量化、あるいは定性的であっても客観的な形で、意識調査等も含めて分析していただき、他の自治体がすぐに参照できるよう、努力をお願いしたい。

- 各参加自治体の成功モデルを掛け算する取組ができればと考えているので、得意な点をさらに深掘りするとともに、今回の実証における改善点や課題を整理していただきたい。今回のプロジェクトを進める前後で何か状況が変わったというようなところがあれば、ぜひ伺いたい。

【辻村町長】

- 利用者から直接に率直なご意見を聞かせていただけることがうれしい。
- これまで、やや公助の部分に力を入れ過ぎてきた面もあるが、協働のまちづくりという観点から、公助の部分よりも、むしろ自助、共助の重要性を住民に理解をしていただく取組に、これから力を入れていきたい。

【河合構成員】

- ビッグデータに関連して、公開先については各種団体・限られた団体のみなのか、一般企業も含めて考えているのか。

【林課長】

- 町の保有するデータを民間企業も含めて利活用するというのが今回の最大のテーマであり、極力、民産学公官にデータを提供したいという思いはある。ただし、データ提供にあたっては、何でもかんでも出すという意味ではなく、きずなビッグデータの利活用協議会において、利活用できるものなのかを判断して町に対して出していきたい。

【小宮山座長代理】

- 公共に便利にならないと出さないということか。パブリックに役立つなら良いという位には考えたほうが良い。

【林課長】

- おっしゃるとおり。

【河合構成員】

- ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムでは、総務省と一緒にオープンデータの関係の情報の公開・二次利用のガイドを社会資本や防災・災害関係の分野等で作成しているので、ぜひ参考にしてください。
- 街づくりは大変社会的なプロジェクトであり、多くの社会的な課題をどうやって解決して作っていくかということが大きな課題の1つである。また、技術的

なものをどう解決して作っていくかというプロジェクトマネジメントの視点でも、非常に積極的な取り組みがなされているので、ぜひ整理していただければ、他の自治体でも役に立つだろう。

【岡座長】

- まちづくりにおいては、首長の強い情熱とリーダーシップ、住民の積極的参加がどうしても必要である。プロジェクトの持続・成功のためには、良いものであればお金を払っても良いのだと町民が思えるようなプロジェクトに仕立て上げていくことが必要であり、ぜひ、そのような形にしていきたいし、応援していきたい。
- 今回、オンデマンドバスのようなシステムを他の自治体に紹介したいと感じ、逆に、玉城町に紹介したいシステムもある。良いことをやっている自治体のプロジェクトを他に紹介し、お互いがさらに良くなっていくというような形にしていきたい。

以 上